【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第102期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ヤマダコーポレーション
【英訳名】	YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山田　昌太郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区南馬込１丁目１番３号
【電話番号】	（０３）３７７７－５１０１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　　池原　賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南馬込１丁目１番３号
【電話番号】	（０３）３７７７－５１０１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　　池原　賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 中間連結会計期間	第102期 中間連結会計期間	第101期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	7,682	8,527	16,226
経常利益	（百万円）	1,264	1,414	2,702
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	880	1,028	1,732
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	989	1,020	2,210
純資産額	（百万円）	17,427	19,141	18,408
総資産額	（百万円）	20,050	24,564	21,141
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	367.87	429.54	723.67
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	85.5	76.7	85.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,470	1,356	2,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△762	△3,840	△1,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△417	2,321	△767
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	4,403	4,483	4,683

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済の動向は、米国においては、ＡＩ関連銘柄を中心とした株価上昇による資産効果が個人消費を下支えしているものの、中東情勢の先行きは依然として不透明であり、エネルギー価格の上昇を通じて家計の購買力や個人消費を下押しする可能性もあり、予断を許さない状況にあります。

欧州においては、中東情勢の緩和が見通せない中で、原油価格が高止まりしているほか、一部の石油製品価格や天然ガス価格の上昇もエネルギーインフレを大きく押し上げているものの、総じて緩やかな成長基調が維持されました。

中国においては、中東情勢の不安定化による原油価格上昇や国内の不動産不況及び地方債務問題の影響による内需の悪化、夏場の異常気象による下押し圧力も重なり、停滞が続いております。

一方、日本経済においては、中東情勢悪化の影響を受けつつも、堅調なＡＩ関連需要が追い風となり、物価高の影響で個人消費は一部に弱い動きもみられるものの、景気は緩やかに回復しております。

こうした中、当社グループにおいては、オートモティブ部門の売上は、国内を中心に全般的に好調な推移となり、インダストリアル部門では、当社の主力製品でありますダイアフラムポンプの売上が海外を中心に好調な推移となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の財政状態及び当中間連結会計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

①　財政状態

当中間連結会計期間末における資産合計は24,564百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,423百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加（586百万円）、有形固定資産の増加（2,737百万円）等によるものであります。

負債合計は5,423百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,690百万円の増加となりました。これは主に１年内返済予定を含めた長期借入金の増加（2,621百万円）等によるものであります。

純資産合計は19,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ732百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加（740百万円）等によるものであります。

この結果、自己資本比率は76.7%となりました。

② 経営成績

当中間連結会計期間の連結売上高は8,527百万円（前年同期比844百万円、11.0%増）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は1,878百万円（前年同期比131百万円、7.5%増）、インダストリアル部門は5,690百万円（前年同期比622百万円、12.3%増）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は957百万円（前年同期比90百万円、10.5%増）となりました。

利益面では、売上総利益は3,818百万円（前年同期比362百万円、10.5%増）となり、営業利益は1,368百万円（前年同期比151百万円、12.5%増）、経常利益は1,414百万円（前年同期比150百万円、11.9%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は1,028百万円（前年同期比147百万円、16.8%増）となりました。

当中間連結会計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は3,422百万円（前年同期比312百万円、10.1%増）、営業利益は622百万円（前年同期比340百万円、120.8%増）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は3,379百万円（前年同期比251百万円、8.0%増）、営業利益は669百万円（前年同期比99百万円、17.4%増）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は850百万円（前年同期比32百万円、4.0%増）、営業利益は95百万円（前年同期比△28百万円、23.1%減）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は681百万円（前年同期比218百万円、47.3%増）、営業利益は98百万円（前年同期比48百万円、97.8%増）となりました。タイにおける外部顧客に対する売上高は192百万円（前年同期比28百万円、17.7%増）、営業利益は48百万円（前年同期比11百万円、31.5%増）となりました。

また、当中間連結会計期間の連結売上高に占める海外売上高は5,393百万円（前年同期比580百万円、12.1%増）で、その割合は63.3%（前年同期62.7%、0.6ポイント増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,483百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,356百万円の純収入（前年同期は1,470百万円の純収入）となりました。これは主に法人税等の支払額414百万円等の支出要因があったものの、税金等調整前中間純利益1,414百万円、減価償却費332百万円等の収入要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは3,840百万円の純支出（前年同期は762百万円の純支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による3,044百万円、定期預金の預入による786百万円等の支出要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは2,321百万円の純収入（前年同期は417百万円の純支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による53百万円、配当金の支払による286百万円等の支出要因があったものの、長期借入金の借入による2,674百万円等の収入要因があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針、経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、28百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、市場動向、海外事業展開、為替動向、製品品質、金利動向、投資有価証券、設備投資計画、情報セキュリティ、災害・事故及び感染症等、固定資産の減損会計があります。

市場環境については、国内外の景気動向・設備投資動向に大きく影響を受ける傾向にあり、国又は地域の経済事情による様々なリスク要因も存在し、このような経済環境の変化は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開については、成長戦略の一環として、海外事業の拡大を進めており、グローバル経済や為替などの動向、投資や競争などに関する法的規制、商習慣、労使関係など、様々な要因の影響を受ける可能性があります。海外事業のリスク管理は、現地のグループ会社や拠点が当社主幹組織と連携し、状況の的確な把握と速やかな対策の協議等、管理体制の向上に取り組んでおりますが、これらのリスクが予期しない形で顕在化した場合は、当社グループの事業及び業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

為替動向については、外貨建ての売上、資産、負債などがあり、急激な為替レートの変動は、売上高や損益、資産や負債などの財務諸表上の円換算により、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

製品品質については、世界で認められる品質管理基準のもと、国内外で製造及び販売を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥が発生し得ないという保証はありません。製造物賠償責任については、保険に加入しておりますが、重大な品質問題が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

金利動向については、金利変動リスクを抱える金融商品・負債を保有しており、想定を超えた金利の変動は、受取利息、支払利息及び金融資産の価値に影響を与え、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券については、当社グループは投資有価証券を保有しており、その評価額の変動は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

設備投資計画については、成長が期待される分野に重点をおいた戦略的投資、並びに合理化及び更新のための設備投資等を実施しておりますが、グループ事業の拡大が想定通りになされなかった場合や、カントリーリスク等国内とは異なる環境に晒される海外事業については、減価償却負担の増加や投資回収の長期化など、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについては、当社グループは、当社グループ内及び取引先等の機密情報や個人情報を有しております。これらの情報について、グループ全体で管理体制を構築し、徹底した管理とセキュリティの強化、社員教育等を行っておりますが、過失や盗難等により、これらの情報が流出あるいは改ざんされる可能性があり、万が一、こうした事態が発生した場合には、当社の社会的信用の低下や損害賠償等の費用により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

災害・事故及び感染症等については、当社グループは国内外に拠点を有しており、各拠点では、不慮の自然災害、火災等の事故や感染症発生等に対する防災、事業継続性の確保に努めておりますが、想定をはるかに超えた状況が発生した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計については、当社グループが保有する固定資産において、将来キャッシュ・フローにより資産の帳簿価額を回収できないと判断される場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上する必要があり、当社グループが保有する固定資産において減損損失を計上する必要がある場合は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、生産活動に必要な資金（材料・外注費及び人件費等）、営業活動に係る販売費及び一般管理費等、新製品開発に係る研究開発費等の営業費用等によるものであります。投資活動については、成長期待分野に重点をおいた戦略的投資、合理化及び更新のための設備投資等が主な内容であります。

当中間連結会計期間における設備投資等の資金については、自己資金及び金融機関からの借入金等でまかなっております。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,400,000	2,400,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	2,400,000	2,400,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	2,400,000	―	600,000	―	53,746

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
CHARON FINANCE GMBH (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	ACHEREGG 1, 6362 STANSSTAD SWITZERLAND （東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	255	10.67
山田　昌太郎	東京都大田区	192	8.02
株式会社豊和	東京都大田区中央５丁目７番14号	173	7.22
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤７丁目４番１号	117	4.91
INTERACTIVE BROKERS LLC （常任代理人インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA （東京都千代田区霞が関３丁目２番５号）	116	4.86
山田　幸太郎	東京都大田区	113	4.72
株式会社バンザイ	東京都港区芝２丁目31番19号	86	3.63
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋１丁目４番10号	80	3.36
不二サッシ株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田１丁目１番２号	68	2.86
山田　三千子	東京都大田区	66	2.77
計	－	1,270	53.07

（注）　2026年６月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、フィデリティ　マネジメント　アンド　リサーチ　カンパニー　エルエルシー他が2025年５月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書に係る変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
フィデリティ　マネジメント　アンド　リサーチ　カンパニー　エルエルシー （Fidelity Management & Research Company LLC）	アメリカ合衆国、19801デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209	株式　144,167	6.01
エフアイエーエム　エルエルシー （FIAM LLC）	アメリカ合衆国、19801デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209	株式　49,100	2.05
フィデリティ　マネジメント　トラスト　カンパニー （Fidelity Management Trust Company）	アメリカ合衆国、02110マサチューセッツ州、ボストン、フェデラル・ストリート155、700号室	株式　12,433	0.52
合計		株式　205,700	8.57

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,400	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,383,800	23,838	―
単元未満株式	普通株式 9,800	―	―
発行済株式総数	2,400,000	―	―
総株主の議決権	―	23,838	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株（議決権の数12個）含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ヤマダコーポレーション	東京都大田区南馬込１丁目１番３号	6,400	―	6,400	0.26
計	―	6,400	―	6,400	0.26

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、ふじみ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,683,978	5,270,205
受取手形、売掛金及び契約資産	1,952,655	1,918,180
電子記録債権	321,174	195,376
商品及び製品	3,380,928	3,372,682
仕掛品	583,731	596,510
原材料及び貯蔵品	947,939	1,121,440
その他	423,244	415,210
貸倒引当金	△9,943	△8,441
流動資産合計	12,283,709	12,881,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,521,731	5,659,632
土地	1,173,931	1,431,138
建設仮勘定	1,230,432	2,496,262
その他（純額）	797,315	873,641
有形固定資産合計	7,723,411	10,460,675
無形固定資産	448,087	419,588
投資その他の資産	※ 685,863	※ 803,057
固定資産合計	8,857,362	11,683,321
資産合計	21,141,072	24,564,485
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	418,020	465,608
電子記録債務	91,337	105,143
短期借入金	10,000	10,000
１年内返済予定の長期借入金	96,804	210,551
未払法人税等	282,789	223,691
返金負債	10,817	8,976
製品保証引当金	9,397	10,030
賞与引当金	204,555	212,200
未払費用	310,590	431,390
その他	273,525	247,206
流動負債合計	1,707,838	1,924,798
固定負債		
長期借入金	587,486	3,095,286
繰延税金負債	169,287	168,168
退職給付に係る負債	125,095	99,856
役員退職慰労引当金	55,899	55,899
資産除去債務	1,100	1,100
長期未払金	30,020	30,020
その他	55,668	48,024
固定負債合計	1,024,555	3,498,354
負債合計	2,732,393	5,423,153

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	58,187	58,187
利益剰余金	16,025,611	16,766,518
自己株式	△9,370	△9,816
株主資本合計	16,674,428	17,414,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,338	288,871
為替換算調整勘定	1,240,452	1,140,400
その他の包括利益累計額合計	1,439,790	1,429,272
非支配株主持分	294,459	297,169
純資産合計	18,408,678	19,141,331
負債純資産合計	21,141,072	24,564,485

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	7,682,835	8,527,522
売上原価	4,226,821	4,709,262
売上総利益	3,456,014	3,818,260
販売費及び一般管理費	※1 2,239,143	※1 2,449,840
営業利益	1,216,871	1,368,420
営業外収益		
受取利息	22,449	37,387
受取配当金	8,668	9,399
補助金収入	21,010	21,010
負ののれん償却額	2,445	―
為替差益	―	18,056
不動産賃貸料	16,883	16,594
その他	4,077	3,530
営業外収益合計	75,535	105,978
営業外費用		
支払利息	710	58,078
減価償却費	1,717	1,717
為替差損	23,560	―
その他	2,098	232
営業外費用合計	28,086	60,028
経常利益	1,264,319	1,414,371
特別利益		
固定資産売却益	23,198	523
特別利益合計	23,198	523
特別損失		
固定資産処分損	4,356	96
投資有価証券売却損	―	104
システム障害対応費用	※2 56,190	―
特別損失合計	60,546	200
税金等調整前中間純利益	1,226,972	1,414,694
法人税、住民税及び事業税	333,857	416,898
法人税等調整額	10,891	△33,057
法人税等合計	344,749	383,841
中間純利益	882,222	1,030,853
非支配株主に帰属する中間純利益	1,644	2,709
親会社株主に帰属する中間純利益	880,577	1,028,143

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	882,222	1,030,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,137	89,533
為替換算調整勘定	79,674	△100,051
その他の包括利益合計	106,812	△10,517
中間包括利益	989,035	1,020,335
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	987,390	1,017,625
非支配株主に係る中間包括利益	1,644	2,709

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,226,972	1,414,694
減価償却費	336,767	332,037
負ののれん償却額	△2,445	－
固定資産売却損益（△は益）	△18,842	△427
受取利息及び受取配当金	△31,118	△46,786
補助金収入	△21,010	△21,010
支払利息	710	58,078
売上債権の増減額（△は増加）	49,313	143,684
棚卸資産の増減額（△は増加）	△141,893	△221,981
仕入債務の増減額（△は減少）	66,762	73,732
その他	131,961	△27,342
小計	1,597,177	1,704,677
利息及び配当金の受取額	31,118	46,786
利息の支払額	△679	△1,596
補助金の受取額	21,010	21,010
法人税等の支払額	△226,230	△414,344
法人税等の還付額	48,160	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,470,555	1,356,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△786,750
有形固定資産の取得による支出	△867,516	△3,044,800
有形固定資産の売却による収入	106,382	572
無形固定資産の取得による支出	△28,119	△28,894
投資有価証券の売却による収入	－	26
投資不動産の賃貸による収入	16,883	16,594
その他	10,042	2,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△762,326	△3,840,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	2,674,950
長期借入金の返済による支出	△133,088	△53,402
配当金の支払額	△269,574	△286,375
非支配株主への配当金の支払額	△2,018	－
その他	△12,578	△13,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417,260	2,321,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,360	△38,154
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	307,328	△200,522
現金及び現金同等物の期首残高	4,096,635	4,683,978
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,403,964	※ 4,483,455

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

※　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
投資その他の資産	3,000千円	3,000千円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
荷造・運賃	66,671千円	68,269千円
広告宣伝費	57,053	48,965
役員・従業員給与手当	954,099	1,019,042
賞与手当	32,241	41,118
法定福利費及び福利厚生費	235,678	254,003
賞与引当金繰入額	107,058	104,240
退職給付費用	35,733	37,925
減価償却費	111,613	119,968
支払賃借料	58,421	53,737
支払手数料	213,630	303,302

※２　システム障害対応費用

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

2025年６月24日に発生したランサムウェア被害によるシステム障害に係る諸費用であります。
主な内訳は外部専門家による調査費用及びシステム障害の復旧に要した費用等であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	4,403,964千円	5,270,205千円
預入期間が３か月を超える定期預金	－	△786,750
現金及び現金同等物	4,403,964	4,483,455

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	263,310	110.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	239,373	100.00	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	287,236	120.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月９日 取締役会	普通株式	263,292	110.00	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	
売上高						
オートモティブ	1,705,067	―	22,960	5,853	13,278	1,747,159
インダストリアル	631,075	3,128,119	795,440	402,056	111,810	5,068,501
その他	773,705	―	―	55,077	38,391	867,174
顧客との契約から生じる収益	3,109,848	3,128,119	818,400	462,986	163,480	7,682,835
その他の収益	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	3,109,848	3,128,119	818,400	462,986	163,480	7,682,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,028,306	61,734	25,865	―	―	2,115,906
計	5,138,154	3,189,853	844,266	462,986	163,480	9,798,742
セグメント利益	282,138	570,405	123,921	49,718	36,770	1,062,955

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,062,955
セグメント間取引消去	50,165
棚卸資産の調整額	103,750
中間連結損益計算書の営業利益	1,216,871

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	
売上高						
オートモティブ	1,838,236	―	19,342	14,597	6,654	1,878,831
インダストリアル	728,869	3,379,666	831,496	565,966	184,817	5,690,815
その他	855,576	―	―	101,341	958	957,876
顧客との契約から生じる収益	3,422,681	3,379,666	850,839	681,905	192,430	8,527,522
その他の収益	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	3,422,681	3,379,666	850,839	681,905	192,430	8,527,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,423,605	109,653	34,583	731	―	2,568,574
計	5,846,286	3,489,319	885,423	682,637	192,430	11,096,097
セグメント利益	622,943	669,567	95,351	98,335	48,339	1,534,538

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,534,538
セグメント間取引消去	△26,422
棚卸資産の調整額	△139,695
中間連結損益計算書の営業利益	1,368,420

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	367円87銭	429円54銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	880,577	1,028,143
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	880,577	1,028,143
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,393	2,393

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月９日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……263,292千円

（ロ）１株当たりの金額……110円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月１日

（注）　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会　御中

ふじみ監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　濱島　能文

指定社員
業務執行社員　公認会計士　淡路　洋平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。